

TOSHIBA CORPORATION
2008
FINANCIAL REVIEW

アニュアルレポート2008年3月期・財務編

5年間の主要財務データ

単位：百万円(1株当たりの金額を除く)

	2008年	2007年	2006年	2005年	2004年
売上高	¥7,668,076	¥7,116,350	¥6,343,506	¥5,836,139	¥5,579,506
売上原価	5,759,840	5,312,179	4,659,795	4,296,572	4,075,336
販売費及び一般管理費(注記1)	1,670,137	1,545,807	1,443,101	1,384,760	1,329,584
営業利益(注記2)	238,099	258,364	240,610	154,807	174,586
税金等調整前当期純利益	255,558	298,460	178,177	111,232	135,770
法人税等	113,380	145,355	90,142	55,944	102,237
当期純利益	127,413	137,429	78,186	46,041	28,825
1株当たり					
当期純利益(注記3)					
－基本的	¥39.46	¥42.76	¥24.32	¥14.32	¥8.96
－希薄化後	36.59	39.45	22.44	13.53	8.96
配当金	12.00	11.00	6.50	5.00	3.00
総資産	¥5,935,637	¥5,931,962	¥4,727,113	¥4,571,412	¥4,462,200
自己資本(注記4)	1,022,265	1,108,321	1,002,165	815,507	754,990
設備投資額(有形固定資産)	465,044	375,335	338,800	318,394	227,273
減価償却費(有形固定資産)	340,852	259,882	228,637	215,844	223,946
研究開発費	393,293	393,987	372,447	348,010	336,714
従業員数	198,000	191,000	172,000	165,000	161,000

注記：1. 2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2006年3月31日に終了した事業年度5,045百万円、2005年3月31日に終了した事業年度7,992百万円及び2004年3月31日に終了した事業年度188,106百万円控除後)4,085百万円、4,836百万円及び48,945百万円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。

2. 営業利益は、我が国の会計慣行に従い、他の企業との業績比較の有用性のため、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用、固定資産売却損益等米国基準では営業損益に含まれる項目を営業外損益として表記しています。当期においては、HD DVD事業終息、銀座東芝ビル売却、償却途上設備に係る減価償却方法の変更等が該当します。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

4. 自己資本は、米国基準に基づく資本合計を記載しています。

5. 2006年3月期から、持分法による投資利益(損失)を税金等調整前当期純利益(損失)に含めて表示する方法に変更しています。2004年3月期から2005年3月期までの財務データは2006年3月期に合わせて組替再表示しています。

経営成績

連結決算の範囲

当社グループは、当社及び連結子会社550社(2008年3月末現在)により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が133社、電子デバイス部門が59社、社会インフラ部門が211社、家庭電器部門が77社、その他部門が70社となっています。連結子会社数については、2007年3月末に比べ31社増加しました。

また、持分法適用会社は193社(2008年3月末現在)です。

業績概況

売上高及び損益の状況

当期の我が国経済は、設備投資の増加等企業部門を中心に上期は景気拡大が続きましたが、下期に入りサブプライム住宅ローン問題による米国の景気減速や原油価格高騰等の要因により企業収益に陰りが見られるなど、景気は厳しい状況になりました。

海外の景況は、米国では下期に入りサブプライム住宅ローン問題等の影響で景気は減速し、欧州でも景気の拡大が鈍化しました。一方、アジアでは中国等を中心に景気拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループは利益ある持続的成長を目指して戦略的資源配分に基づく攻めの経営を積極的に推進し、売上高は前期比5,517億円増加し7兆6,681億円になりました。営業利益は、社会インフラ部門が大幅な増益になったものの、電子デバイス部門が大幅な減益になった結果、前期比203億円減少し2,381億円になりました。税引前利益は銀座東芝ビルの売却益を計上しましたが、HD DVD事業終息に伴う費用、減価償却制度変更に伴う費用の計上等により、前期比429億円減少し2,556億円になり、当期純利益も前期比100億円減少し1,274億円になりました。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2008年	2007年	2006年
日本	¥3,705,218	¥3,599,385	¥3,382,143
アジア	1,498,045	1,412,446	1,144,568
北米	1,151,932	1,057,810	945,137
欧州	1,079,485	863,224	699,584
その他	233,396	183,485	172,074
計	¥7,668,076	¥7,116,350	¥6,343,506

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、7頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当(中間)は1株につき6円とするとともに、剰余金の配当(期末)は1株につき6円としました。これにより、年間配当は前期に比べ1株につき1円増配の12円と過去最高になりました。

なお、次期(第170期)の剰余金の配当は未定です。

セグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	29,512 (105%)	150 (△ 8)
電子デバイス	17,385 (105%)	741 (△456)
社会インフラ	24,190 (117%)	1,313 (+345)
家庭電器	7,743 (103%)	39 (△ 58)
その他	3,846 (98%)	147 (△ 40)
セグメント間消去	△5,995 -	△9
合計	76,681 (108%)	2,381 (△203)

単位：億円、()内 前期比較

デジタルプロダクツ部門—パソコン事業は国内外における販売が伸長し増収になり、デジタルメディア事業もテレビが伸長し増収になりました。一方、携帯電話事業は横ばいで、流通・事務用機器事業は減収になりました。当部門の売上高は前期比1,457億円増加し2兆9,512億円になりました。

損益面では、パソコン事業が増収により大幅な増益になり、流通・事務用機器事業も高付加価値製品への注力等により増益になりましたが、デジタルメディア事業がHD DVD事業終息の影響により大幅な減益になりました。この結果、当部門の営業利益は前期比8億円減少し150億円になりました。

電子デバイス部門—半導体事業はNAND型フラッシュメモリを中心とするメモリが伸長し増収になり、部品材料事業は横ばいでした。液晶ディスプレイ事業は携帯機器向け製品の伸び悩みや価格下落の影響により減収になりました。当部門の売上高は前期比812億円増加し1兆7,385億円になりました。

損益面では、半導体事業、液晶ディスプレイ事業が価格下落の影響により大幅な減益になり、当部門の営業利益は前期比456億円減少し741億円になりました。

社会インフラ部門—電力システム事業は海外を中心とした火力プラント関係、電力流通システムの好調やウェスチングハウス社グループの連結子会社化等により増収になり、産業システム事業も交通機器が好調で増収になりました。医用システム事業は海外売上の伸長により増収になり、ソリューション事業、昇降機事業も増収になりました。一方、社会システム事業は放送局によるデジタル放送基幹設備の初期投資が完了した影響により減収になりました。当部門の売上高は前期比3,513億円増加し2兆4,190億円になりました。

損益面では、社会システム事業が減益だったものの、電力システム事業、産業システム事業は好調で、医用システム事業、ソリューション事業は前期並みの高い利益水準を維持しました。昇降機事業も順調に推移した結果、当部門の営業利益は前期比345億円増加し1,313億円になりました。

家庭電器部門—空調機器、冷蔵庫、洗濯機が海外を中心に伸長し、当部門の売上高は前期比254億円増加し7,743億円になりました。

損益面では、建築基準法の改正、白物家電、産業用照明の価格下落、国内製造拠点再編費用の発生等の影響により、当部門の営業利益は58億円減少し39億円になりました。

その他部門—売上高は前期比70億円減少し3,846億円になり、営業利益も前期比40億円減少し147億円になりました。

部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号に代えて連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成しています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
売上高：				
デジタルプロダクツ				
外部顧客に対するもの	¥2,845,843	¥2,720,522	¥2,459,270	\$28,458,430
セグメント間取引	105,343	84,968	77,278	1,053,430
計	2,951,186	2,805,490	2,536,548	29,511,860
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,654,842	1,572,967	1,301,665	16,548,420
セグメント間取引	83,704	84,334	86,419	837,040
計	1,738,546	1,657,301	1,388,084	17,385,460
社会インフラ				
外部顧客に対するもの	2,305,984	1,991,083	1,815,115	23,059,840
セグメント間取引	113,007	76,583	67,146	1,130,070
計	2,418,991	2,067,666	1,882,261	24,189,910
家庭電器				
外部顧客に対するもの	754,091	726,878	669,058	7,540,910
セグメント間取引	20,203	22,052	18,448	202,030
計	774,294	748,930	687,506	7,742,940
その他				
外部顧客に対するもの	107,316	104,900	98,398	1,073,160
セグメント間取引	277,314	286,736	281,357	2,773,140
計	384,630	391,636	379,755	3,846,300
セグメント間取引消去	(599,571)	(554,673)	(530,648)	(5,995,710)
連結	¥7,668,076	¥7,116,350	¥6,343,506	\$76,680,760

財務報告

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
営業利益(損失)：				
デジタルプロダクツ	¥ 15,059	¥ 15,784	¥ 20,864	\$ 150,590
電子デバイス	74,130	119,750	123,287	741,300
社会インフラ	131,274	96,760	76,553	1,312,740
家庭電器	3,912	9,676	2,710	39,120
その他	14,669	18,721	17,964	146,690
セグメント間取引消去	(945)	(2,327)	(768)	(9,450)
連結	¥ 238,099	¥ 258,364	¥ 240,610	\$ 2,380,990
識別可能資産：				
デジタルプロダクツ	¥1,290,442	¥1,242,567	¥1,092,075	\$ 12,904,420
電子デバイス	1,552,752	1,449,764	1,323,693	15,527,520
社会インフラ	2,337,972	2,385,297	1,577,973	23,379,720
家庭電器	438,989	438,793	400,825	4,389,890
その他	379,305	479,155	442,389	3,793,050
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(63,823)	(63,614)	(109,842)	(638,230)
連結	¥5,935,637	¥5,931,962	¥4,727,113	\$ 59,356,370
減価償却費：				
デジタルプロダクツ	¥ 38,459	¥ 42,493	¥ 32,071	\$ 384,590
電子デバイス	229,539	169,113	148,016	2,295,390
社会インフラ	59,864	41,782	34,982	598,640
家庭電器	22,717	18,307	16,654	227,170
その他	29,581	21,180	22,494	295,810
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 380,160	¥ 292,875	¥ 254,217	\$ 3,801,600
減損損失：				
デジタルプロダクツ	¥ 16,708	¥ 7,921	¥ 7,126	\$ 167,080
電子デバイス	63	1	2,861	630
社会インフラ	134	6	444	1,340
家庭電器	—	216	116	—
その他	54	472	1,427	540
配賦不能減損損失	—	—	—	—
連結	¥ 16,959	¥ 8,616	¥ 11,974	\$ 169,590
設備投資額：				
デジタルプロダクツ	¥ 37,513	¥ 40,526	¥ 44,209	\$ 375,130
電子デバイス	367,368	269,654	239,480	3,673,680
社会インフラ	67,696	58,750	44,034	676,960
家庭電器	20,019	24,744	27,428	200,190
その他	9,432	16,123	7,733	94,320
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 502,028	¥ 409,797	¥ 362,884	\$ 5,020,280

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2008年	2007年	2006年	2008年
売上高：				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 4,103,301	¥4,070,662	¥ 3,787,378	\$ 41,033,010
セグメント間取引	2,041,284	1,922,480	1,677,041	20,412,840
計	6,144,585	5,993,142	5,464,419	61,445,850
アジア				
外部顧客に対するもの	1,260,522	1,143,500	980,360	12,605,220
セグメント間取引	594,820	580,604	541,060	5,948,200
計	1,855,342	1,724,104	1,521,420	18,553,420
北米				
外部顧客に対するもの	1,187,279	1,002,117	863,732	11,872,790
セグメント間取引	20,958	26,230	24,769	209,580
計	1,208,237	1,028,347	888,501	12,082,370
欧州				
外部顧客に対するもの	1,016,175	809,031	634,245	10,161,750
セグメント間取引	23,297	21,200	24,489	232,970
計	1,039,472	830,231	658,734	10,394,720
その他				
外部顧客に対するもの	100,799	91,040	77,791	1,007,990
セグメント間取引	12,654	6,203	1,454	126,540
計	113,453	97,243	79,245	1,134,530
セグメント間取引消去	(2,693,013)	(2,556,717)	(2,268,813)	(26,930,130)
連結	¥ 7,668,076	¥ 7,116,350	¥ 6,343,506	\$ 76,680,760
営業利益(損失)：				
日本	¥ 152,892	¥ 204,089	¥ 191,949	\$ 1,528,920
アジア	37,579	26,080	22,063	375,790
北米	7,619	7,816	18,107	76,190
欧州	25,625	7,248	6,145	256,250
その他	3,799	3,304	2,075	37,990
セグメント間取引消去	10,585	9,827	271	105,850
連結	¥ 238,099	¥ 258,364	¥ 240,610	\$ 2,380,990
識別可能資産：				
日本	¥ 4,263,120	¥4,010,563	¥ 3,790,544	\$ 42,631,200
アジア	762,011	835,668	750,481	7,620,110
北米	737,911	789,392	254,649	7,379,110
欧州	589,932	661,853	241,598	5,899,320
その他	42,621	77,116	30,379	426,210
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(459,958)	(442,630)	(340,538)	(4,599,580)
連結	¥ 5,935,637	¥ 5,931,962	¥ 4,727,113	\$ 59,356,370

研究開発費

当社グループは、「プロセス・イノベーションによる価値の増大」と「バリュー・イノベーションによる価値の創出」を基本方針とし、“驚きと感動”、“安心と安全”というコンセプトの下で、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図り、Eco & Energyに配慮した研究開発活動を積極的に行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また、「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ部門と電子デバイス部門の連携を一層強化するなど、事業領域間のシナジー効果を生み出す取組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,933億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりです。

	(単位：億円)
デジタルプロダクツ	1,183
電子デバイス	1,662
社会インフラ	883
家庭電器	192
その他	13

設備投資

設備投資等の概要

当社グループでは、経営方針の一つである利益ある持続的成長の実現に向け、成長分野への戦略的資源配分を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門を中心に、全体で6,189億円(無形資産含む、発注ベース。以下本項において同じ。)の設備投資を実施しました。この設備投資額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)等が実施した投資のうち当社分の1,815億円が含まれており、これを除く当社グループの連結ベースの設備投資額は4,374億円です。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため4,365億円(フラッシュアライアンス(有)等が実施した投資のうち当社分の1,815億円を含む。)の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、最先端システムLSI製造設備(当社大分工場)、NAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備(当社四日市工場)、個別半導体製造設備(加賀東芝エレクトロニクス(株))があります。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン・映像関連、ハードディスク装置等の新製品開発・製造のため、483億円の設備投資を行いました。

社会インフラ部門においてはシステム開発・製造インフラ増強・更新等で866億円、家庭電器部門においては新機種開発・製造等で307億円の設備投資を行いました。

その他部門では168億円の設備投資を行いました。

設備の新設、除却等の計画

当期末現在における2009年3月期の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は6,560億円(無形資産含む、発注ベース。)です。この投資予定金額には当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)等が実施する投資のうち、当社分の1,780億円が含まれており、これを除く当社グループの投資予定金額は4,780億円です。

事業の種類別セグメント	設備投資計画金額(億円)	主な内容・目的
デジタルプロダクツ	520	ハードディスク装置製造設備など
電子デバイス	4,130	NAND型フラッシュメモリ、液晶ディスプレイ製造設備など
社会インフラ	1,160	電力システム事業増強投資など
家庭電器	310	家電製造設備・金型など
その他	440	-
合計	6,560	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の設備投資の資金は、主として自己資金及び借入金をもって充当する予定です。

3. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

4. 電子デバイス部門の投資予定金額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュアライアンス(有)等が実施する投資のうち、当社分の1,780億円が含まれています。

5. 各セグメントの計画概要は次の通りです。

デジタルプロダクツ部門はハードディスク装置の生産設備等に520億円の投資を予定しています。

電子デバイス部門ではNAND型フラッシュメモリ製造設備の増強及び次期新棟の建設、液晶ディスプレイ製造設備等に4,130億円の投資を予定しています。

社会インフラ部門では原子力事業の拡大投資、火力事業の海外製造拠点強化、新型二次電池生産設備等に1,160億円の投資を予定しています。

家庭電器部門では家電製造設備・金型等に310億円の投資を予定しています。

その他部門では440億円の投資を予定しています。

財政状態

総資産は、2007年3月末に比べ36億円増加し、5兆9,356億円になりました。

資本の部の合計は、当期純利益を1,274億円計上したものの、円高の影響等によりその他の包括損益が1,910億円悪化したこと等により2007年3月末に比べ860億円減少し、1兆223億円になりました。

借入金・社債残高は、運転資金の悪化等により、2007年3月末に比べ1,025億円増加し、1兆2,610億円になりました。

この結果、D/Eレシオ(有利子負債/自己資本比率)は、2007年3月末に比べると18ポイント悪化し、123%になりました。

フリー・キャッシュ・フローは756億円のマイナスとなり、前期と比べると757億円改善になりました。これは、営業キャッシュ・フローが悪化したものの、前期にはウェスティングハウス社グループ買収資金支払があったことや当期の銀座東芝ビル売却収入等により投資キャッシュ・フローが改善したためです。

キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、増収に伴う支払債務に係る事業資金の増加等により、前期比3,144億円減少し2,471億円になりました。

投資活動により減少したキャッシュは、前期比3,901億円の支出減少となり3,227億円になりました。これは、前期ウェスティングハウス社グループの買収による支出があったことや当期の銀座東芝ビル売却収入等によるものです。

財務活動により増加したキャッシュは、前期の1,548億円の増加から1,082億円減少し466億円となりました。これは、前期ウェスティングハウス社グループの買収資金を調達したこと等によるものです。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が317億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期比607億円減少し2,486億円になりました。

自己株式の取得、処分状況

前期末における保有株式 普通株式 5,537,542株

当期における取得株式

単元未満株式買取請求 普通株式 1,285,859株

取得価額 1,235百万円

当期における処分株式

単元未満株式買増請求 普通株式 132,295株

処分価額 113百万円

転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う処分

普通株式 5,248,461株

処分価額 2,860百万円

当期末における保有株式

普通株式 1,442,645株

主な子会社及び関連会社

2008年3月31日現在

会社名	議決権比率	所在地
東芝テック(株)	52.5%	東京都品川区
東芝アメリカビジネスソリューション社	100.0	米国
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	60.0	東京都港区
アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社	100.0	シンガポール
東芝プラントシステム(株)	61.6	東京都大田区
東芝エレベータ(株)	80.0	東京都品川区
東芝ソリューション(株)	100.0	東京都港区
東芝メディカルシステムズ(株)	100.0	大田原市
東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社	67.0	米国
東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社	67.0	英国
東芝アメリカメディカルシステムズ社	100.0	米国
東芝コンシューママーケティング(株)	100.0	東京都千代田区
東芝キャピタル(株)	100.0	東京都港区
東芝アメリカ社	100.0	米国
東芝インターナショナルファイナンス英国社	100.0	英国
東芝キャピタル・アジア社	100.0	シンガポール
東芝国際調達台湾社	100.0	台湾

(注) 1. 上記17社を含む米国会計基準に基づく連結子会社は550社、持分法適用会社は193社です。重要な持分法適用会社には、池上通信機(株)、芝浦メカトロニクス(株)、東芝機械(株)、(株)トプコンがあります。

なお、上記17社以外に、米国会計基準に基づく連結子会社としてモバイル放送(株)があります。

2. 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社は、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社の持分の全部を実質的に所有しています。

3. 2008年4月、東芝コンシューママーケティング(株)は、家庭電器部門のグループ会社再編に伴い、同部門を統括、管理、支援する統括会社になり、商号を東芝コンシューマエレクトロニクス・ホールディングス(株)に変更しました。

当社の主要な事業所

2008年3月31日現在

部門	主要な事業所	
全社	営業所	本社事務所(東京都港区)、北海道支社(札幌市)、東北支社(仙台市)、首都圏支社(さいたま市)、首都圏南支社(横浜市)、北陸支社(富山市)、中部支社(名古屋市)、関西支社(大阪市)、中国支社(広島市)、四国支社(高松市)、九州支社(福岡市)
	研究所等	研究開発センター(川崎市)、ソフトウェア技術センター(同)、生産技術センター(横浜市)、横浜事業所(同)
デジタルプロダクツ	研究所	コアテクノロジーセンター(青梅市)、PC開発センター(同)、モバイルコミュニケーション開発センター(日野市)
	工場	深谷工場(深谷市)、青梅事業所(青梅市)、日野工場(日野市)
電子デバイス	研究所	半導体研究開発センター(川崎市)、プロセス技術推進センター(横浜市)
	工場	マイクロエレクトロニクスセンター(川崎市)、四日市工場(四日市市)、姫路工場(姫路市)、北九州工場(北九州市)、大分工場(大分市)
社会インフラ	研究所	電力・社会システム技術開発センター(横浜市)、磯子エンジニアリングセンター(同)
	工場	府中事業所(東京都府中市)、小向工場(川崎市)、浜川崎工場(同)、京浜事業所(横浜市)、三重工場(三重県朝日町)

事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、2008年6月25日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も以下に含まれています。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

(1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

(2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

部門の損益は変動が大きい傾向があり、市場環境が悪化した場合などには、全社の損益に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が部門の売上の相当部分を占めています。部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、部門は、世界各国、各地域で大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が大型プラント物件の事業遂行に影響を与えることがあります。特に、大型プラント物件の収益計上は工事進行基準によっているため、物件の収益が想定より悪化した場合は、過去に当該物件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。

(4) 企業買収等

2006年10月のウェスティングハウス社グループ買収に伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上されています。当社は、こののれんがウェスティングハウス社グループの将来収益力及びウェスティングハウス社グループと当社グループとの連携によるシナジー効果を反映した適切なものであると考えています。引き続きこののれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

当社グループは、2007年8月にNational Atomic Company Kazatomprom JSC(以下「カザトムプロム社」といいます。)とウェスティングハウス社グループ(持株会社を含む。)の株式に関する譲渡契約を締結し、2007年10月にウェスティングハウス社グループの持株会社の株式の10%をカザトムプロム社に譲渡しました。この結果、ウェスティングハウス社グループにおける当社の持分割合は67%となっています。残りの株式についてはThe Shaw Group Inc.(以下「Shaw」といいます。)が20%、株式会社IHI(以下「IHI」といいます。)が3%を保有しています。

ウェスティングハウス社グループに関する株主間協定により、Shaw、IHI及びカザトムプロム社は、約6年間はウェスチ

ングハウス社グループの所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、一定の期間、所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利を有しています。また、当社も、一定の条件の下でShaw、IHI又はカザトムプロム社からウェスティングハウス社グループのそれぞれの所有持分を買取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防止するものですが、Shaw、IHI若しくはカザトムプロム社が権利を行使した場合又は自ら保有する買取権を行使した場合、ウェスティングハウス社グループの株式の買取りのための資金が必要となる可能性があります。

(5)争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月に欧州裁判所に提訴いたしました。

また、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器の製品について、米国司法省、欧州委員会等の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。当社グループは、引き続き当局の調査に協力していくとともに、当社グループの主張が認められるよう努めてまいります。

(6)新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

(7)新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

デジタル衛星放送事業を営む当社連結子会社のモバイル放送株式会社は、相当額の損失を計上しており、同社の事業改革が順調に進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8)戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

(9)世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエン

ザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

(10)大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。

当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

(11)模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

(12)品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

(13)情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(14)資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があったり、仕様が担保されていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15)人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

(16)コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。

また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(17)戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

(18)知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならないが生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

(19)環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っています。過去分を含む事業活動に関し、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

(20)履行保証等

当社は、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、東芝インターナショナル米国社等の当社子会社が物件を受注するに際し、契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、当社グループが事業を遂行する際に取引先の求めに応じて商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。

(21)未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

(22)資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っています。金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 248,649	¥ 309,312	\$ 2,486,490
受取手形及び売掛金—			
受取手形(注記5)	80,312	106,395	803,120
売掛金(注記5)	1,253,108	1,295,808	12,531,080
貸倒引当金	(21,417)	(30,599)	(214,170)
棚卸資産(注記6)	851,452	801,513	8,514,520
短期繰延税金資産(注記16)	148,531	138,714	1,485,310
未収入金	166,622	164,894	1,666,220
前払費用及びその他の流動資産	202,125	205,170	2,021,250
流動資産合計	2,929,382	2,991,207	29,293,820
長期債権及び投資：			
長期受取債権(注記5)	7,423	19,329	74,230
関連会社に対する投資及び貸付金(注記7)	321,166	240,249	3,211,660
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	264,149	250,536	2,641,490
長期債権及び投資合計	592,738	510,114	5,927,380
有形固定資産(注記9、15及び20)：			
土地	128,210	156,445	1,282,100
建物及び構築物	1,160,549	1,146,350	11,605,490
機械装置及びその他の有形固定資産	2,598,042	2,594,284	25,980,420
建設仮勘定	215,937	104,612	2,159,370
	4,102,738	4,001,691	41,027,380
控除—減価償却累計額	(2,770,560)	(2,681,489)	(27,705,600)
有形固定資産合計	1,332,178	1,320,202	13,321,780
その他の資産：			
のれん及びその他の無形資産(注記8)	653,910	746,720	6,539,100
長期繰延税金資産(注記16)	285,757	211,336	2,857,570
その他	141,672	152,383	1,416,720
資産合計	¥ 5,935,637	¥ 5,931,962	\$ 59,356,370

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
負債及び資本			
流動負債：			
短期借入金(注記9)	¥ 257,831	¥ 71,626	\$ 2,578,310
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9及び19)	262,422	130,703	2,624,220
支払手形	55,870	59,592	558,700
買掛金	1,168,389	1,305,639	11,683,890
未払金及び未払費用(注記24)	516,046	508,888	5,160,460
未払法人税等及びその他の未払税金	89,763	77,625	897,630
前受金	248,280	229,635	2,482,800
その他の流動負債(注記16及び22)	387,386	427,583	3,873,860
流動負債合計	2,985,987	2,811,291	29,859,870
固定負債：			
社債及び長期借入金(注記9、10及び19)	740,710	956,156	7,407,100
未払退職及び年金費用(注記11)	634,589	540,216	6,345,890
その他の固定負債(注記16)	182,175	191,263	1,821,750
固定負債合計	1,557,474	1,687,635	15,574,740
少数株主持分	369,911	324,715	3,699,110
資本(注記10及び17)：			
資本金			
授權株式数－10,000,000,000株			
発行済株式数：			
2008年3月31日現在－3,237,031,486株	280,126	－	2,801,260
2007年3月31日現在－3,219,027,165株	－	274,926	－
資本剰余金	290,936	285,765	2,909,360
利益剰余金	774,461	681,795	7,744,610
その他の包括損失累計額	(322,214)	(131,228)	(3,222,140)
自己株式(取得原価)－			
2008年3月31日現在－1,442,645株	(1,044)	－	(10,440)
2007年3月31日現在－5,537,542株	－	(2,937)	－
資本合計	1,022,265	1,108,321	10,222,650
契約債務及び偶発債務(注記21、22及び23)			
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 5,935,637	¥5,931,962	\$ 59,356,370

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥ 7,668,076	¥7,116,350	\$ 76,680,760
受取利息及び配当金	26,865	24,375	268,650
持分法による投資利益(注記7)	28,023	27,878	280,230
その他の収益(注記4、5及び14)	212,839	155,270	2,128,390
	7,935,803	7,323,873	79,358,030
売上原価及び費用：			
売上原価(注記8、12、15、20及び24)	5,759,840	5,312,179	57,598,400
販売費及び一般管理費(注記8、12、13及び20)	1,670,137	1,545,807	16,701,370
支払利息	39,827	31,934	398,270
その他の費用(注記4、5、14及び15)	210,441	135,493	2,104,410
	7,680,245	7,025,413	76,802,450
税金等調整前当期純利益	255,558	298,460	2,555,580
法人税等(注記16)：			
当年度分	102,745	88,911	1,027,450
繰延税金	10,635	56,444	106,350
	113,380	145,355	1,133,800
少数株主損益控除前当期純利益	142,178	153,105	1,421,780
少数株主損益	14,765	15,676	147,650
当期純利益	¥ 127,413	¥ 137,429	\$ 1,274,130
		単位：円	単位：米ドル (注記3)
1株当たり			
基本的1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 39.46	¥ 42.76	\$ 0.39
希薄化後1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 36.59	¥ 39.45	\$ 0.37
配当金(注記17)	¥ 12.00	¥ 11.00	\$ 0.12

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
2006年3月31日現在残高	¥274,926	¥285,743	¥570,080	¥(126,509)	¥(2,075)	¥1,002,165
包括利益(損失)：						
当期純利益			137,429			137,429
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				23,555		23,555
外貨換算調整額				10,081		10,081
最小年金負債調整額(注記11)				4,214		4,214
未実現デリバティブ評価損益				412		412
包括利益						175,691
米国財務会計基準審議会基準書 第158号適用による調整 (税効果控除後)(注記11)				(42,981)		(42,981)
配当金			(25,714)			(25,714)
自己株式の取得及び処分(純額)		22			(862)	(840)
2007年3月31日現在残高	274,926	285,765	681,795	(131,228)	(2,937)	1,108,321
包括利益(損失)：						
当期純利益			127,413			127,413
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				(27,340)		(27,340)
外貨換算調整額				(95,614)		(95,614)
年金負債調整額(注記11)				(66,721)		(66,721)
未実現デリバティブ評価損益				(1,311)		(1,311)
包括損失						(63,573)
米国財務会計基準審議会解釈指針 第48号適用による調整(注記16)			5,555			5,555
配当金			(40,302)			(40,302)
転換社債型新株予約権付社債の転換(注記10)	5,200	5,200				10,400
自己株式の取得及び処分(純額)		(29)			1,893	1,864
2008年3月31日現在残高	¥280,126	¥290,936	¥774,461	¥(322,214)	¥(1,044)	¥1,022,265

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
2007年3月31日現在残高	\$2,749,260	\$2,857,650	\$6,817,950	\$(1,312,280)	\$(29,370)	\$11,083,210
包括利益(損失)：						
当期純利益			1,274,130			1,274,130
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価損益(注記4)				(273,400)		(273,400)
外貨換算調整額				(956,140)		(956,140)
年金負債調整額(注記11)				(667,210)		(667,210)
未実現デリバティブ評価損益				(13,110)		(13,110)
包括損失						(635,730)
米国財務会計基準審議会解釈指針 第48号適用による調整(注記16)			55,550			55,550
配当金			(403,020)			(403,020)
転換社債型新株予約権付社債の転換(注記10)	52,000	52,000				104,000
自己株式の取得及び処分(純額)		(290)			18,930	18,640
2008年3月31日現在残高	\$2,801,260	\$2,909,360	\$7,744,610	\$(3,222,140)	\$(10,440)	\$10,222,650

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2008年	2007年	2008年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	¥ 127,413	¥ 137,429	\$ 1,274,130
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	380,160	292,875	3,801,600
未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	(19,035)	(22,720)	(190,350)
繰延税金	10,635	56,444	106,350
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	(13,340)	(12,579)	(133,400)
有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	(127,093)	(16,447)	(1,270,930)
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(19,276)	(62,969)	(192,760)
少数株主損益	14,765	15,676	147,650
受取債権の(増加)減少	29,138	(51,620)	291,380
棚卸資産の増加	(64,688)	(82,926)	(646,880)
支払債務の増加(減少)	(115,047)	220,619	(1,150,470)
未払法人税等及びその他の未払税金の増加	18,283	23,353	182,830
前受金の増加	47,617	29,459	476,170
その他	(22,404)	34,880	(224,040)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	247,128	561,474	2,471,280
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却収入	212,064	112,015	2,120,640
投資有価証券の売却収入	2,805	9,586	28,050
有形固定資産の購入	(407,692)	(376,707)	(4,076,920)
投資有価証券の購入	(82,898)	(13,508)	(828,980)
関連会社に対する投資等の(増加)減少	(41,367)	51,044	(413,670)
ウェスチングハウス社の買収(取得現金控除後)	—	(461,338)	—
その他	(5,614)	(33,874)	(56,140)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(322,702)	(712,782)	(3,227,020)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の借入	190,524	467,717	1,905,240
長期借入金の返済	(283,013)	(199,570)	(2,830,130)
短期借入金の増加(減少)	187,321	(81,305)	1,873,210
配当金の支払	(46,406)	(30,431)	(464,060)
子会社普通株式買戻しによる支出	(715)	(829)	(7,150)
自己株式の取得、純額	(1,138)	(841)	(11,380)
その他	—	55	—
財務活動により増加したキャッシュ(純額)	46,573	154,796	465,730
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(31,662)	34,903	(316,620)
現金及び現金同等物純増加(減少)額	(60,663)	38,391	(606,630)
現金及び現金同等物期首残高	309,312	270,921	3,093,120
現金及び現金同等物期末残高	¥ 248,649	¥ 309,312	\$ 2,486,490
補足情報：			
年間支払額—			
利息	¥ 40,356	¥ 30,892	\$ 403,560
法人税等	107,431	59,272	1,074,310
キャッシュ・フローを伴わない財務活動—			
転換社債型新株予約権付社債の転換	13,260	—	132,600

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

1.事業活動

(株)東芝及び連結子会社(以下「当社」という。)は、エレクトロニクスとエネルギーに関する高度で先進的な製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいます。2008年3月31日に終了した事業年度において、デジタルプロダクツの売上が総売上の約36%を占め最も大きく、次いで社会インフラによる売上が約29%、電子デバイスによる売上が約21%、家庭電器による売上が約9%を占めていました。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約48%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等です。

2.主要な会計方針の要約

財務諸表の作成—(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成しています。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っています。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

連結の方針及び関連会社に対する投資—連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっている変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。

見積りの使用—連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積り及び仮定を前提としています。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及びのれんの減損判定、繰延税金資産の回収可能性、不確実な税務ポジション、年金会計の測定、収益の認識並びにその他引当金に係る仮定及び見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

現金同等物—取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

外貨換算—現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めています。

貸倒引当金—受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上されます。

投資有価証券及びその他の投資—当社は市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社は市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場

価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上しています。

棚卸資産—原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

有形固定資産—有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。(株)東芝及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、これまで主として定率法を採用していました。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用していました。

2007年4月1日より、(株)東芝及び国内子会社は、機械装置及び備品等の減価償却の方法を見積残存価額を備忘価額とする250%定率法に変更しました。当社は、(株)東芝及び国内子会社の機械装置及び備品等の使用実態と見積残存価額について分析した結果、機械装置及び備品等の原価配分と当社製品からの収益をより適切に対応させる250%定率法は望ましい方法と考えています。米国財務会計基準審議会基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正—米国会計原則審議会意見基準書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」に準拠し、この減価償却の方法の変更は、会計方針の変更による会計上の見積りの変更となります。したがって、この減価償却の方法の変更は2007年4月1日以降に影響します。従来の方と比較して、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ76,519百万円(765,190千米ドル)及び44,730百万円(447,300千米ドル)減少しています。また、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益はそれぞれ13.85円(0.14米ドル)及び12.84円(0.13米ドル)減少しております。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

長期性資産の減損—のれん及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

のれん及びその他の無形資産—のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主として技術関連無形資産及びソフトウェアであり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

環境負債—環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積もることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

法人税等—法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために

計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されています。

当社は、税務上の見解が、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しています。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との合意により、50%超の可能性で実現される最大金額で測定されます。

未払退職及び年金費用—当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損益についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

1株当たり当期純利益—基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

収益の認識—デジタルプロダクツや電子デバイス等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

社会インフラ等の据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされた時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上されます。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、売価の確定及び代金の回収が確実に見込める場合には、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

物流費用—当社の2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ95,602百万円(956,020千米ドル)及び90,647百万円です。

金融派生商品—当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記19.にて開示されています。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変

動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

債権の譲渡—当社は一部の受取手形及び売掛金を譲渡する取引を行っています。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保しています。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定されます。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上されます。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しています。

保証—当社は、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識しています。

資産の除却債務—当社は、資産除却債務を発生した期に公正価値で認識しています。資産除却債務の公正価値は関連する資産の帳簿価額を増加させます。その後、その帳簿価額はその資産の耐用年数にわたって償却されます。計上された負債は除却債務が解消するまで、貨幣の時間的価値に基づき時間の経過とともに増加します。負債計上額は、認識後、除却債務の見積りの変更と時間の経過に伴う増加により調整されます。

最近公表された会計基準—2006年9月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値の測定」(以下「基準書第157号」という。)を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、一般に公正妥当と認められる会計基準における公正価値の測定方法を確立し、公正価値の開示について詳しく述べています。基準書第157号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2008年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。2008年2月に米国財務会計基準審議会は、職員意見書基準書第157-1号「米国財務会計基準審議会基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」及び職員意見書基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」を発行しました。これらの意見書は特定の非金融資産及び負債に対する基準書第157号の適用日を部分的に一年間延期し、さらに特定のリース取引をその適用範囲から除外しています。当社は、基準書第157号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2007年2月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第159号「金融資産及び金融負債に関する公正価値の選択—基準書第115号の改訂を含む」(以下「基準書第159号」という。)を発行しました。基準書第159号は、特定の金融資産や金融負債を公正価値で測定することを選択できると規定しており、公正価値での測定を選択した項目に係る未実現損益は損益に計上されることとなります。基準書第159号は、2007年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2008年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第159号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第141号(2007年改訂)「企業結合」(以下「基準書第141号改」という。)を発行しました。基準書第141号改は、買収企業が財務諸表において、取得した識別可能資産、引き受けた負債、被買収企業の非支配持分及び企業結合により取得したのれんまたはバーゲン・パーチェスからの利益の認識及び測定に関する原則及び要求を規定しています。また基準書第141号改は、財務諸表の利用者が企業結合の内容及び財務影響を評価するための開示を要求しています。基準書第141号改は、2008年12月15日以降に開

始する連結会計年度から適用され、当社においては2009年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第141号改の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2007年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－米国会計調査公報第51号の改訂」(以下「基準書第160号」という。)を発行しました。基準書第160号は、親会社以外が保有する子会社の所有持分、親会社及び非支配持分に帰属する連結当期純利益の金額、親会社が支配を維持する期間の子会社の所有持分の変動、及び子会社が連結除外になったときの非支配持分の公正価値の測定に関する会計処理及び報告の基準を規定しています。また基準書第160号は、親会社及び非支配持分を明確に区分して開示することを要求しています。基準書第160号は、2008年12月15日以降に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2009年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第160号の適用が当社の連結財務諸表に与える影響を現在検討しています。

2008年3月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第161号「デリバティブおよびヘッジ活動の開示－基準書第133号の改訂」(以下「基準書第161号」という。)を発行しました。基準書第161号は、デリバティブ並びにヘッジ活動の使用方法及び目的、基準書第133号の下でのデリバティブ及びヘッジ活動の会計処理内容、デリバティブ及びヘッジ活動が財務諸表に与える影響の開示を要求しています。基準書第161号は、2008年11月15日より後に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2009年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、基準書第161号が当社の連結財務諸表の注記に与える影響を現在検討しています。

組替再表示－前連結会計年度の連結財務諸表については、当連結会計年度の表示方法に合わせて組替再表示しています。

3.米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2008年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=100円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。

4.投資有価証券及びその他の投資

2008年及び2007年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2008年3月31日現在：				
持分証券	¥ 120,380	¥ 104,205	¥ 5,847	¥ 218,738
負債証券	3,515	0	0	3,515
	¥ 123,895	¥ 104,205	¥ 5,847	¥ 222,253

2007年3月31日現在：				
持分証券	¥ 60,483	¥ 141,059	¥ 1,353	¥ 200,189
負債証券	3,533	0	0	3,533
	¥ 64,016	¥ 141,059	¥ 1,353	¥ 203,722

	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
2008年3月31日現在：				
持分証券	\$1,203,800	\$1,042,050	\$58,470	\$2,187,380
負債証券	35,150	0	0	35,150
	\$1,238,950	\$1,042,050	\$58,470	\$2,222,530

2008年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債です。

2008年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2008年3月31日現在：				
1年以内	¥ 0	¥ 0	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	3,515	3,515	35,150	35,150
	¥3,515	¥3,515	\$35,150	\$ 35,150

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ175百万円(1,750千米ドル)及び1,451百万円です。2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ49百万円(490千米ドル)及び615百万円であり、同売却総損失は、それぞれ217百万円(2,170千米ドル)及び82百万円です。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、13,379百万円(133,790千米ドル)及び1,596百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

2008年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2008年及び2007年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ41,075百万円(410,750千米ドル)及び45,741百万円です。

2008年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は39,737百万円(397,370千米ドル)です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

5.証券化取引

当社は受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理－基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

債権譲渡時点で、当社は一定の受取手形及び売掛金に関して劣後受益権を留保しています。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理しています。2008年及び2007年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ40,566百万円(405,660千米ドル)及び48,204百万円です。証券化に関連する損失は、2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ3,283百万円(32,830千米ドル)及び3,470百万円です。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではありません。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2008年	2007年	2008年	2007年
新規証券化による収入	¥956,759	¥1,174,438	\$9,567,590	\$11,744,380
回収サービス業務報酬	474	567	4,740	5,670
留保した権益に係る収入	168,446	76,422	1,684,460	764,220
延滞債権及び不適格債権の買戻し	972	564	9,720	5,640

2008年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.18年及び3.64%です。

2008年及び2007年の各3月31日現在並びに2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2008年	2007年	2008年	2007年	2008年	2007年
売掛金	¥1,475,252	¥1,537,190	¥27,122	¥24,493	¥5,102	¥4,569
受取手形	167,567	203,682	51	70	356	356
管理されているポートフォリオの合計	1,642,819	1,740,872	¥27,173	¥24,563	¥5,458	¥4,925
証券化された債権	(301,976)	(319,340)				
債権合計	¥1,340,843	¥1,421,532				

	単位：千米ドル		
	債権の元本		貸倒額
	期日を90日以上経過した債権の元本		3月31日に終了した事業年度
	3月31日現在		2008年
	2008年	2007年	2008年
売掛金	\$ 14,752,520	\$ 271,220	\$ 51,020
受取手形	1,675,670	510	3,560
管理されているポートフォリオの合計	16,428,190	\$ 271,730	\$ 54,580
証券化された債権	(3,019,760)		
債権合計	\$ 13,408,430		

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
製品	¥306,601	¥319,982	\$3,066,010
仕掛品			
長期契約	94,251	94,121	942,510
その他	274,739	243,588	2,747,390
原材料	175,861	143,822	1,758,610
	¥851,452	¥801,513	\$8,514,520

7. 関連会社に対する投資

2008年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、(株)トプコン(35.5%)、東芝機械(株)(21.4%)、東芝ファイナンス(株)(以下「TFC」という。)(35.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(50.0%)、センプ東芝アマソナス社(40.0%)です。持分法が適用されている関連会社のうち、2008年及び2007年の各3月31日現在、それぞれ5社及び4社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ48,596百万円(485,960千米ドル)及び50,576百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ60,357百万円(603,570千米ドル)及び141,378百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
流動資産	¥1,288,502	¥1,266,067	\$12,885,020
有形固定資産を含むその他の資産	1,077,066	953,224	10,770,660
資産合計	¥2,365,568	¥2,219,291	\$23,655,680
流動負債	¥1,181,753	¥1,158,622	\$11,817,530
固定負債	575,440	466,049	5,754,400
資本	608,375	594,620	6,083,750
負債及び資本合計	¥2,365,568	¥2,219,291	\$23,655,680

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
売上高	¥2,220,466	¥1,783,737	\$22,204,660
当期純利益	71,407	29,503	714,070

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
売上高	¥190,154	¥154,836	\$1,901,540
仕入高	184,823	131,066	1,848,230
受取配当金	13,977	18,036	139,770

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
受取手形及び売掛金	¥40,649	¥46,642	\$406,490
未収入金	13,005	16,875	130,050
長期貸付金	76,250	12,550	762,500
支払手形及び買掛金	128,205	182,748	1,282,050
未払金	38,869	53,388	388,690
キャピタル・リース債務	42,371	39,999	423,710

8. のれん及びその他の無形資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に従い、のれんについて減損のテストを行った結果、2008年及び2007年の各3月31日現在において減損は認識していません。

2008年及び2007年の各3月31日現在におけるのれん以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

2008年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥164,152	¥102,561	¥61,591
技術ライセンス料	57,154	23,123	34,031
技術関連無形資産	144,374	9,760	134,614
その他	70,172	28,089	42,083
合計	¥435,852	¥163,533	272,319
非償却無形資産			
ブランドネーム			42,080
その他			10,959
合計			53,039
			¥325,358

2007年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥163,344	¥102,599	¥60,745
技術ライセンス料	83,499	33,423	50,076
技術関連無形資産	172,162	3,801	168,361
その他	59,452	14,950	44,502
合計	¥478,457	¥154,773	323,684
非償却無形資産			
ブランドネーム			49,581
その他			4,918
合計			54,499
			¥378,183

2008年3月31日現在：	単位：千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	\$1,641,520	\$1,025,610	\$615,910
技術ライセンス料	571,540	231,230	340,310
技術関連無形資産	1,443,740	97,600	1,346,140
その他	701,720	280,890	420,830
合計	\$4,358,520	\$1,635,330	2,723,190
非償却無形資産			
ブランドネーム			420,800
その他			109,590
合計			530,390
			\$3,253,580

2008年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア23,829百万円(238,290千米ドル)及びのれん11,011百万円(110,110千米ドル)です。2008年3月31日に終了した事業年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約10.3年及び約15.2年です。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ44,436百万円(444,360千米ドル)及び42,376百万円です。2008年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥39,590	\$395,900
2010年	33,021	330,210
2011年	27,982	279,820
2012年	21,537	215,370
2013年	15,568	155,680

のれんとは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2008年及び2007年の各3月31日現在におけるのれんの帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
期首残高	¥368,537	¥24,191	\$3,685,370
取得額	11,011	350,785	110,110
買収価額及び配分金額の調整	1,277	—	12,770
外貨換算調整額	(52,273)	(6,439)	(522,730)
期末残高	¥328,552	¥368,537	\$3,285,520

9. 社債、短期及び長期借入金

2008年及び2007年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2008年3月31日現在：加重平均利率2.68% 2007年3月31日現在：加重平均利率4.37%)			
担保付	¥ 29	¥ —	\$ 290
無担保	113,529	53,532	1,135,290
コマーシャルペーパー (2008年3月31日現在：加重平均利率0.69%)	132,000	—	1,320,000
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在：加重平均利率0.97% 2007年3月31日現在：加重平均利率0.60%)	12,273	14,945	122,730
子会社発行ユーロ香港ドル建ミディアム・ターム・ノート (2007年3月31日現在：利率5.00%)	—	3,149	—
	¥257,831	¥ 71,626	\$2,578,310

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2008年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は347,219百万円(3,472,190千米ドル)であり、この内10,019百万円(100,190千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものです。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2008年4月から2009年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.080%から0.550%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2008年及び2007年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
銀行及び保険会社等からの借入金 (2008年3月31日現在： 返済期限 2008年～2029年、加重平均利率1.29%、 2007年3月31日現在： 返済期限 2007年～2029年、加重平均利率1.18%)			
担保附	¥ 4,268	¥ 5,102	\$ 42,680
無担保	532,352	525,815	5,323,520
無担保円建社債 (2008年3月31日現在： 償還期限 2008年～2016年、利率1.08%～2.300%、 2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2016年、利率1.08%～3.025%)	213,307	290,934	2,133,070
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 2009年満期0%社債(現転換価額587円)	41,430	50,000	414,300
2011年満期0%社債(現転換価額542円)	95,310	100,000	953,100
ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在： 償還期限 2008年、利率2.34%、 2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2008年、利率0.78%～2.34%)	1,000	3,000	10,000
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在： 償還期限 2008年～2015年、利率0.77%～2.60%、 2007年3月31日現在： 償還期限 2007年～2015年、利率0.61%～2.60%)	58,881	69,301	588,810
子会社発行ユーロ建メディアム・ターム・ノート (2008年3月31日現在： 償還期限 2008年、利率4.41%)	7,938	—	79,380
キャピタル・リース債務	48,646	42,707	486,460
	1,003,132	1,086,859	10,031,320
減算－1年以内に期限の到来する額	(262,422)	(130,703)	(2,624,220)
	¥ 740,710	¥ 956,156	\$ 7,407,100

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、剰余金の処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定があります。

2008年3月31日現在において、有形固定資産11,749百万円(117,490千米ドル)が、社債及び長期借入金の担保に供されています。

2008年3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 246,675	\$2,466,750
2010年	227,674	2,276,740
2011年	177,452	1,774,520
2012年	116,731	1,167,310
2013年	126,051	1,260,510
2014年以降	59,903	599,030
	¥ 954,486	\$9,544,860

10. 転換社債型新株予約権付社債

(株)東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ50,000百万円(以下「2009年社債」という。)及び100,000百万円(以下「2011年社債」という。)発行しました。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の条件の下で(株)東芝普通株式への転換権を行使することができます。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、(株)東芝普通株式の分割または併合、(株)東芝普通株式の時価を下回る価額で(株)東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整されます。

(本新株予約権の行使の条件)

2008年7月20日(2009年社債)または2010年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において(株)東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日(2009年社債)または2010年7月21日(2011年社債)以降の期間	(株)東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2008年3月31日に終了した事業年度において、2009年社債及び2011年社債がそれぞれ14,599,654株及び8,653,128株の普通株式に転換されました。会社法に基づき、転換社債の転換により発行された普通株式の金額のうち少なくとも50%を資本金に計上し、残額を資本剰余金に計上しています。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数70,579,221株(2009年社債)及び175,848,717株(2011年社債)は、2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。

11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社の退職金については、引当金の計上及び確定給付企業年金制度による年金基金の積立が行われています。

一部の日本の子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用しています。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としています。

当社は2007年3月31日に基準書第158号を適用しています。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、その他の包括利益(損失)累計額に計上しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、従来、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に従い会計処理していました。これらの金額は、従来採用していた償却に関する会計方針に従い、期間純退職及び年金費用として認識されます。さらに、翌期以降に発生し、期間純退職及び年金費用として発生年度に認識されない年金数理上の純損益は、その他の包括利益(損失)累計額への調整項目として認識されます。これらの金額は、基準書第158号の適用によりその他の包括利益(損失)累計額に認識された金額と同様の方法によって、翌期以降の期間純退職及び年金費用として認識されます。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額と積立状況は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
予測給付債務の変動			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,453,820	¥ 1,349,768	\$ 14,538,200
勤務費用	53,038	48,651	530,380
利息費用	38,190	33,983	381,900
従業員の拠出	4,221	2,659	42,210
制度改定	9,760	15,179	97,600
保険数理上の損失(利益)	(10,001)	3,348	(100,010)
給付額	(70,710)	(63,454)	(707,100)
連結範囲の異動	—	61,900	—
外貨換算調整額	(14,983)	1,786	(149,830)
予測給付債務の期末残高	¥ 1,463,335	¥ 1,453,820	\$ 14,633,350
年金資産の変動			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 911,649	¥ 811,301	\$ 9,116,490
年金資産の実際運用収益	(93,882)	34,113	(938,820)
事業主の拠出	60,918	62,925	609,180
従業員の拠出	4,221	2,659	42,210
給付額	(43,454)	(35,819)	(434,540)
連結範囲の異動	—	34,891	—
外貨換算調整額	(10,995)	1,579	(109,950)
年金資産の公正価値期末残高	¥ 828,457	¥ 911,649	\$ 8,284,570
積立状況	¥ (634,878)	¥ (542,171)	\$ (6,348,780)

2008年及び2007年の各3月31日現在における連結貸借対照表上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
その他の資産	¥ 1,042	¥ —	\$ 10,420
その他の流動負債	(1,331)	(1,955)	(13,310)
未払退職及び年金費用	(634,589)	(540,216)	(6,345,890)
	¥ (634,878)	¥ (542,171)	\$ (6,348,780)

2008年及び2007年の各3月31日現在におけるその他の包括損失累計額上の認識額は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
未認識の保険数理上の損失	¥ 475,515	¥ 375,994	\$ 4,755,150
未認識の過去勤務費用	(28,179)	(40,619)	(281,790)
	¥ 447,336	¥ 335,375	\$ 4,473,360

2008年及び2007年の各3月31日現在における累積給付債務は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
累積給付債務	¥ 1,377,086	¥ 1,370,898	\$ 13,770,860

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っています。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
期間純退職及び年金費用の構成項目			
勤務費用一年間稼得給付	¥ 53,038	¥ 48,651	\$ 530,380
予測給付債務に対する利息費用	38,190	33,983	381,900
年金資産の期待収益	(34,323)	(27,590)	(343,230)
過去勤務費用償却額	(2,803)	(3,766)	(28,030)
認識された保険数理上の損失	16,089	17,981	160,890
期間純退職及び年金費用	¥ 70,191	¥ 69,259	\$ 701,910

2008年3月31日に終了した事業年度のその他の包括損失における、年金資産と予測給付債務のその他の変化は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2008年	2008年
保険数理上の損失の当期発生額	¥ 118,204		\$ 1,182,040
認識された保険数理上の損失	(16,089)		(160,890)
制度改定による過去勤務費用の発生額	9,760		97,600
過去勤務費用償却額	2,803		28,030
	¥ 114,678		\$ 1,146,780

2009年3月31日に終了する事業年度における過去勤務費用及び保険数理上の損失の償却予想額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009年	2009年	2009年
過去勤務費用	¥ (2,115)		\$ (21,150)
保険数理上の損失	21,844		218,440

当社は、2009年3月31日に終了する事業年度において、確定給付型年金制度に58,415百万円(584,150千米ドル)の拠出を見込んでいます。

予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 69,341	\$ 693,410
2010年	73,477	734,770
2011年	74,767	747,670
2012年	83,247	832,470
2013年	82,147	821,470
2014年～2018年	424,780	4,247,800

2008年及び2007年の各3月31日現在における退職給付債務並びに各年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	2008年	2007年
割引率	2.8%	2.5%
昇給率	3.0%	3.0%

3月31日に終了した事業年度	2008年	2007年
割引率	2.5%	2.5%
長期期待運用収益率	3.9%	4.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

2008年及び2007年の各3月31日現在における当社の年金資産の主なカテゴリーは以下のとおりです。

3月31日現在	2008年	2007年
持分証券	50%	55%
負債証券	31%	27%
生命保険一般勘定	2%	2%
その他	17%	16%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンド及び不動産が含まれています。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することです。

一部の子会社は健康保険と生命保険の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

12.研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ393,293百万円(3,932,930千米ドル)及び393,987百万円です。

13.広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ53,201百万円(532,010千米ドル)及び49,230百万円です。

14.その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ16,861百万円(168,610千米ドル)(損失)及び14,639百万円(利益)です。

有価証券売却益

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における有価証券売却益は、それぞれ33,953百万円(339,530千米ドル)及び63,074百万円です。2008年の3月31日に終了した事業年度においては、主に東芝イーエムアイ(株)及び東芝機械(株)の株式の売却によるものです。2007年の3月31日に終了した事業年度においては、主にジーイー東芝シリコン(株)及び東芝セラミックス(株)の株式の売却によるものです。

固定資産売却損益

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における固定資産売却損益(純額)はそれぞれ132,725百万円(1,327,250千米ドル)(利益)及び25,062百万円(利益)です。2008年の3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益144,716百万円(1,447,160千米ドル)及び固定資産売却損11,991百万円(119,910千米ドル)が計上されています。固定資産売却益は主に銀座東芝ビル及び同敷地の売却によるものです。2007年の3月31日に終了した事業年度においては、固定資産売却益40,137百万円及び固定資産売却損15,075百万円が計上されています。

HD DVD事業終息費用

当社は、HD DVD事業については、2008年に入ってから事業環境の大幅な変化を受けて、今後の事業戦略を総合的に検討した結果、同事業を終息することといたしました。現行のDVDプレーヤー及びレコーダーについては従来どおり事業を継続しますので、HD DVD事業のみに関する財務報告はありません。

これらHD DVD事業終息費用に係る債務の大部分は2008年3月31日に終了した事業年度に支払われています。

2008年3月31日に終了した事業年度におけるHD DVD事業終息に係る費用の内訳は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
		2008年		2008年
固定資産減損損失	¥	5,094	\$	50,940
その他長期性資産減損損失		11,614		116,140
棚卸資産売却損及び評価損		25,112		251,120
その他		6,508		65,080
合計	¥	48,328	\$	483,280

減価償却の方法の変更

2007年4月1日より、(株)東芝及び国内子会社は、機械装置及び備品等の減価償却の方法を見積残存価額を備忘価額とする250%定率法に変更しました。2008年3月31日に終了した事業年度において、その他の費用に減価償却の方法の変更による影響額のうち46,648百万円(466,480千米ドル)が含まれています。

15.長期性資産の減損

HD DVD事業終息にともない、2008年3月31日に終了した事業年度においては、HD DVD事業の関連資産を主体として16,959百万円(169,590千米ドル)の減損損失を連結損益計算書上、主にその他の費用に計上しました。2007年3月31日に終了した事業年度においては、デジタルプロダクツ事業の製造用設備を主体として8,616百万円の減損損失を連結損益計算書上、売上原価に計上しました。

16.法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられますが、2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ40.7%です。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
計算上の見積税金費用	¥ 104,012	¥ 121,473	\$ 1,040,120
税額の増加(減少)：			
税額控除	(15,209)	(14,883)	(152,090)
損金不算入費用	3,274	3,121	32,740
受取配当金	8,877	12,758	88,770
評価引当金純増加額	19,241	17,100	192,410
税率変更	(2,376)	—	(23,760)
その他	(4,439)	5,786	(44,390)
税金費用	¥ 113,380	¥ 145,355	\$ 1,133,800

2008年及び2007年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥ 33,104	¥ 22,856	\$ 331,040
未払退職及び年金費用	106,125	113,229	1,061,250
税務上の繰越欠損金	108,324	104,038	1,083,240
年金負債調整額	183,240	134,556	1,832,400
未払費用	122,014	135,958	1,220,140
減価償却費及び償却費	62,807	47,521	628,070
その他	96,251	91,321	962,510
繰延税金資産総額	711,865	649,479	7,118,650
評価引当金	(113,869)	(97,843)	(1,138,690)
繰延税金資産	¥597,996	¥ 551,636	\$ 5,979,960

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
繰延税金負債：			
有形固定資産	¥ (38,175)	¥ (60,287)	\$ (381,750)
未実現有価証券評価益	(36,827)	(56,289)	(368,270)
退職給付信託への株式抛出品	(17,381)	(17,381)	(173,810)
海外子会社及び関連会社の未分配利益	(61,688)	(58,646)	(616,880)
企業結合による時価評価	(76,118)	(81,739)	(761,180)
その他	(14,240)	(15,127)	(142,400)
繰延税金負債	(244,429)	(289,469)	(2,444,290)
繰延税金資産純額	¥353,567	¥ 262,167	\$ 3,535,670

2008年及び2007年の各3月31日現在において、それぞれ80,721百万円(807,210千米ドル)及び87,883百万円の繰延税金負債が、その他の流動負債及びその他の固定負債に計上されています。

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ16,026百万円(160,260千米ドル)の増加及び16,896百万円の増加です。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2008年3月31日現在、法人税分209,139百万円(2,091,390千米ドル)及び地方税分304,208百万円(3,042,080千米ドル)であり、その大部分は2009年から2015年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了します。当社は、2008年3月31日に終了した事業年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分19,825百万円(198,250千米ドル)及び地方税分8,598百万円(85,980千米ドル)を使用しました。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

当社は、2007年4月1日より開始する連結会計年度から解釈指針第48号を適用しました。当該指針を適用した結果、2007年4月1日時点において、7,906百万円(79,060千米ドル)の未認識税務ベネフィットを認識しました。また、期首剰余金については累積的影響の調整を5,555百万円(55,550千米ドル)計上しました。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含めています。2008年3月31日現在における連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金並びに2008年3月31日に終了した事業年度における連結損益計算書の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

2008年3月31日に終了した事業年度の未認識税務ベネフィットの増減は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2007年4月1日現在	¥ 7,906	\$ 79,060
当期の税務ポジションに関連する増加	542	5,420
過年度の税務ポジションに関連する減少	(2,009)	(20,090)
時効及び解決による減少	(313)	(3,130)
外貨換算調整額	(1,023)	(10,230)
2008年3月31日現在	¥ 5,103	\$ 51,030

2008年3月31日現在の未認識税務ベネフィットのうち、1,148百万円(11,480千米ドル)については認識された場合、実効税率を減少させます。

当社は、未認識税務ベネフィットの前提や見積りについて妥当であると考えており、現在認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内に重要な増加または減少が生じることを予想していません。

当社は、日本をはじめさまざまな海外地域で税務申告をしています。税務当局による通常の税務調査について、日本国内においては、一部の例外を除き2006年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。主要な海外会社においては、一部の例外を除き2002年3月31日に終了した事業年度以前について終了しています。

17. 資本の部

利益剰余金

2008年及び2007年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ20,042百万円(200,420千米ドル)及び17,921百万円含まれています。日本の会社法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行ったその他利益剰余金による配当の10%の金額を利益準備金として積み立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達した時は、その後の剰余金の配当による積立は不要です。また、日本の会社法では、資本準備金と利益準備金を株主総会の決議により配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び会社法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいています。2008年3月31日現在において、利益剰余金は、2008年6月2日以降に支払われる2008年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当19,414百万円(194,140千米ドル)を含んでいます。

2008年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の59,982百万円(599,820千米ドル)を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
未実現有価証券評価損益：			
期首残高	¥ 80,801	¥ 57,246	\$ 808,010
当年度の変動	(27,340)	23,555	(273,400)
期末残高	¥ 53,461	¥ 80,801	\$ 534,610
外貨換算調整額：			
期首残高	¥ (21,938)	¥ (32,019)	\$ (219,380)
当年度の変動	(95,614)	10,081	(956,140)
期末残高	¥ (117,552)	¥ (21,938)	\$ (1,175,520)
年金負債調整額：			
期首残高	¥ (190,118)	¥ -	\$ (1,901,180)
当年度の変動	(66,721)	-	(667,210)
基準書第158号の適用による調整	-	(190,118)	-
期末残高	¥ (256,839)	¥ (190,118)	\$ (2,568,390)
最小年金負債調整額：			
期首残高	¥ -	¥ (151,351)	\$ -
当年度の変動	-	4,214	-
基準書第158号の適用による調整	-	147,137	-
期末残高	¥ -	¥ -	\$ -
未実現デリバティブ評価損益：			
期首残高	¥ 27	¥ (385)	\$ 270
当年度の変動	(1,311)	412	(13,110)
期末残高	¥ (1,284)	¥ 27	\$ (12,840)
その他の包括損失累計額：			
期首残高	¥ (131,228)	¥ (126,509)	\$ (1,312,280)
当年度の変動	(190,986)	38,262	(1,909,860)
基準書第158号の適用による調整	-	(42,981)	-
期末残高	¥ (322,214)	¥ (131,228)	\$ (3,222,140)

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2008年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	¥ (59,136)	¥ 24,076	¥ (35,060)
控除－当期純利益への組替修正額	13,018	(5,298)	7,720
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(100,966)	4,550	(96,416)
控除－当期純利益への組替修正額	802	－	802
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(125,247)	50,647	(74,600)
控除－当期純利益への組替修正額	13,286	(5,407)	7,879
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(10,627)	4,330	(6,297)
控除－当期純利益への組替修正額	8,408	(3,422)	4,986
その他の包括利益(損失)	¥ (260,462)	¥ 69,476	¥ (190,986)
2007年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	¥ 39,705	¥ (15,742)	¥ 23,963
控除－当期純利益への組替修正額	(714)	306	(408)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,778	(2,704)	10,074
控除－当期純利益への組替修正額	7	－	7
最小年金負債調整額	7,106	(2,892)	4,214
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(16,431)	6,713	(9,718)
控除－当期純利益への組替修正額	17,083	(6,953)	10,130
その他の包括利益(損失)	¥ 59,534	¥ (21,272)	¥ 38,262

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2008年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価損益			
当期発生未実現有価証券評価損	\$ (591,360)	\$ 240,760	\$ (350,600)
控除－当期純利益への組替修正額	130,180	(52,980)	77,200
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	(1,009,660)	45,500	(964,160)
控除－当期純利益への組替修正額	8,020	－	8,020
年金負債調整額			
当期発生年金負債調整額	(1,252,470)	506,470	(746,000)
控除－当期純利益への組替修正額	132,860	(54,070)	78,790
未実現デリバティブ評価損益			
当期発生未実現評価損	(106,270)	43,300	(62,970)
控除－当期純利益への組替修正額	84,080	(34,220)	49,860
その他の包括利益(損失)	\$(2,604,620)	\$ 694,760	\$ (1,909,860)

買収防衛策

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、2006年6月開催の定時株主総会における基本的考え方についての株主の承認の下、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」という。)を導入しました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付けを実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出することをもとめます。一方、当社取締役会は独立性の高い3名以上の社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し、特別委員会は外部専門家等の助言を独自に得た上で、買付内容の検討、株主への情報開示と代表執行役の提示した代替案の開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると特別委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

18.1株当たり当期純利益

2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
普通株主に帰属する当期純利益	¥127,413	¥137,429	\$1,274,130
希薄化効果のある転換社債の影響	—	—	—
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益	¥127,413	¥137,429	\$1,274,130

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2008年	2007年
加重平均発行済普通株式数	3,229,055	3,214,078
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	253,398	269,681
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,482,453	3,483,759

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2008年	2007年	2008年
基本的1株当たり当期純利益	¥39.46	¥42.76	\$0.39
希薄化後1株当たり当期純利益	36.59	39.45	0.37

19.金融商品

(1)金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関です。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えています。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2008年から2015年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

キャッシュ・フロー ヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨オプションは、向こう7年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう7年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額82百万円(820千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想しています。

2008年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていません。

2008年及び2007年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
先物為替予約：			
外貨売契約	¥329,575	¥225,965	\$3,295,750
外貨買契約	330,063	156,092	3,300,630
金利スワップ契約	241,550	253,450	2,415,500
通貨スワップ契約	133,136	161,362	1,331,360
通貨オプション	8,817	18,408	88,170

(2)金融商品の公正価値

2008年及び2007年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円			
	2008年		2007年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	¥(954,486)	¥(998,490)	¥(1,044,152)	¥(1,114,148)
金融派生商品：				
先物為替予約	(1,308)	(1,308)	1,408	1,408
金利スワップ契約	(2,063)	(2,063)	(799)	(799)
通貨スワップ契約	2,275	2,275	(797)	(797)
通貨オプション	458	458	(41)	(41)

3月31日現在	単位：千米ドル	
	2008年	見積公正価値
	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外：		
負債：		
社債及び長期借入金	\$(9,544,860)	\$(9,984,900)
金融派生商品：		
先物為替予約	(13,080)	(13,080)
金利スワップ契約	(20,630)	(20,630)
通貨スワップ契約	22,750	22,750
通貨オプション	4,580	4,580

前頁の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4. にて開示されているため前頁の表から除いています。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積もるに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積もっています。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

20.リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫並びにその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2008年及び2007年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ91,130百万円(911,300千米ドル)及び80,340百万円です。

当社はまた、機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2008年及び2007年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約90,000百万円(900,000千米ドル)及び約80,000百万円であり、償却累計額は、それぞれ約41,200百万円(412,000千米ドル)及び約36,500百万円です。

2008年及び2007年の各3月31日現在におけるキャピタル・リースのうち、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス(株)から賃借している機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約81,200百万円(812,000千米ドル)及び約74,900百万円であり、償却累計額は、それぞれ約38,800百万円(388,000千米ドル)及び約34,900百万円です。

2008年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2009年	¥ 17,674	¥ 43,476	\$ 176,740	\$ 434,760
2010年	14,261	33,330	142,610	333,300
2011年	9,179	26,898	91,790	268,980
2012年	5,571	17,932	55,710	179,320
2013年	2,818	10,219	28,180	102,190
2014年以降	7,487	18,300	74,870	183,000
最低リース料支払額合計	56,990	¥150,155	569,900	\$1,501,550
未履行費用	(4,012)		(40,120)	
利息相当額	(4,332)		(43,320)	
最低リース料支払額の現在価値	48,646		486,460	
減算－1年以内に期限の到来する額	(15,747)		(157,470)	
	¥ 32,899		\$ 328,990	

貸手側

当社は、オフィスビル、商業施設及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸しています。2008年及び2007年の各3月31日現在における当該オフィスビル、商業施設及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約24,100百万円(241,000千米ドル)及び約20,600百万円であり、償却累計額は、それぞれ約3,900百万円(39,000千米ドル)及び約2,900百万円です。2008年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥ 2,759	\$ 27,590
2010年	2,698	26,980
2011年	2,691	26,910
2012年	2,630	26,300
2013年	2,573	25,730
2014年以降	17,715	177,150
	¥31,066	\$310,660

21.契約債務及び偶発債務

2008年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、52,078百万円(520,780千米ドル)です。

2008年3月31日現在において、注記22.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、4,519百万円(45,190千米ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務です。

22.保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は2008年3月31日現在、2008年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2008年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は174,312百万円(1,743,120千米ドル)です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から25年です。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2008年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は15,267百万円(152,670千米ドル)です。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えています。

譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結しました。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになりました。2008年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は1,993百万円(19,930千米ドル)です。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2013年3月までの間に終了します。2008年3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は26,468百万円(264,680千米ドル)です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2008年3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は14,341百万円(143,410千米ドル)です。

2008年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
期首残高	¥ 38,814	¥ 32,902	\$ 388,140
当期増加額	48,316	44,846	483,160
目的使用による減少額	(39,578)	(40,149)	(395,780)
外貨換算調整額	(3,974)	1,215	(39,740)
期末残高	¥ 43,578	¥ 38,814	\$ 435,780

23. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、(株)東芝を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、(株)東芝に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、(株)東芝の調査では、(株)東芝は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、現在欧州裁判所においてこの決定を争っています。

当社は全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続きに関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのような可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続きは本来見通しがつきにくいものであることにより、通常の想定を超えた金額の支払いが命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社に不利な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社はこれらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社の財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

24. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。2008年及び2007年の各3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ10,643百万円(106,430千米ドル)及び10,647百万円の環境負債を計上しました。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

25.資産の除却債務

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第143号「資産の除却債務に関する会計処理」及び、米国財務会計基準審議会による解釈指針第47号「条件付資産除却債務の会計処理-基準書第143号の解釈」に基づき、資産の除却債務を計上しています。計上された資産除却債務は主として原子力設備の廃棄に伴うものです。これらの債務は原子力設備等を別の目的で利用可能となるようにするための廃棄・浄化・処分に関するものです。当社は、恒久的な耐用期間がある資産を有しており資産除却債務を合理的に見積もることができません。そのような資産除却債務は公正価値を合理的に見積もることができるようになってから計上されます。

2008年及び2007年の各3月31日現在における資産除却債務の変動は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2007年	2008年
期首残高	¥ 17,149	¥ 492	\$ 171,490
増加費用	1,044	68	10,440
支払額	(1,422)	(345)	(14,220)
新規発生額	15,412	17,180	154,120
外貨換算調整額	(3,628)	(246)	(36,280)
期末残高	¥ 28,555	¥ 17,149	\$ 285,550

26.ウェスチングハウス社の買収

当社は、2006年10月16日(米国東部時間)に原子力システム事業を主たる事業とするウェスチングハウス社グループの持株会社であるBNFL USA Group Inc.及びWestinghouse Electric UK Limited (両社を併せて以下「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を総額54億米ドルで取得する手続きを完了しました。ウェスチングハウス社の買収に当たり、当社は米国及び英国に買収目的会社(Toshiba Nuclear Energy Holdings (US) Inc.及びToshiba Nuclear Energy Holdings (UK) Limited)を設立し、買収目的会社を通じてウェスチングハウス社を買収しました。日本市場を中心に沸騰水型原子炉に強みを持つ当社の原子力事業と、世界市場において加圧水型原子炉事業を中心に強みを持つウェスチングハウス社が協力関係を構築することによって、製造、販売、技術面で両社の補完関係が成り立ち、両社が単独では手がけることが困難だった新たな事業領域に進出することで相乗効果を発揮することができます。

ウェスチングハウス社の経営成績は、2006年10月1日より当社の連結損益計算書に含まれています。

かかる取得に際して、当社は、米国を代表する総合エンジニアリング会社であるThe Shaw Group Inc.(以下「Shaw」という。)及び石川島播磨重工業(株)(現株式会社IHI、以下「IHI」という。)との間で出資契約(以下「出資契約」という。)を締結し、戦略的共同パートナーとしてShaw及びIHIの2社がウェスチングハウス社の買収に参加しました。出資契約に基づき、Shawは買収目的会社の発行済株式総数の20%(1,080百万米ドル)、IHIは買収目的会社の発行済株式総数の3%(162百万米ドル)を取得しました。この結果、2007年3月31日時点における当社の持分割合は77%(4,158百万米ドル)となりました。

買収資金(4,158百万米ドル)につきましては、当初コマーシャル・ペーパー及び銀行借入により調達しましたが、社債発行(1,000億円)、長期シンジケート・ローン(2,500億円)組成により得た資金で返済し長期資金への組替を実施しています。

また、2007年10月1日(米国東部時間)に、カザフスタン共和国のKazatomprom社(以下「カザトンプロム社」という。)に当社の保有株式の10%(540百万米ドル)を譲渡し、当社の持分割合は67%(3,618百万米ドル)となりました。

ウェスチングハウス社の買収日時点の取得資産及び負債の見積公正価値の要約表は以下のとおりです。

	単位：百万円
流動資産	¥ 119,530
償却性無形資産	201,677
非償却性無形資産	50,299
のれん	350,785
その他の固定資産	222,775
流動負債	117,042
固定負債	181,320
少数株主持分	148,742
取得した純資産	497,962

無形資産及び取得資産・負債の見積時価評価に基づくのれんは以下のとおりです。

	単位：百万円
技術関連無形資産	
(加重平均償却年数 22.4年)	¥ 171,377
その他の償却性無形資産	
(加重平均償却年数 18.1年)	30,300
ブランドネーム	50,299
のれん	350,785

取得した資産には進行中の研究開発資産はありません。買収目的会社の株主間協定等に基づき、Shaw及びIHIは一定の場合を除き6年間は買収目的会社の所有持分を譲渡することができない一方、同期間中(ただし、2010年3月31日までは除く。)は所有持分の全部又は一部を(株)東芝に売却することができる権利を有しています。(株)東芝も一定の条件の下でShaw又はIHIから買収目的会社のそれぞれの所有持分の全部又は一部を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防ぐものです。

その後、売主である英国原子燃料会社(British Nuclear Fuels. plc)との間の売買契約に基づき、株式取得時点のウェスチングハウス社の資産・負債を再評価して買収価額の調整作業が行われ、54.4億米ドルとなりました。また、当該買収価額の配分手続きも完了しています。

2006年4月1日時点で当該買収が行われたと仮定した場合の当社の監査を受けていない見積経営成績は以下のとおりです。

	単位：億円
3月31日に終了した事業年度	2007年
売上高	¥ 72,320
当期純利益	1,402

	単位：円
3月31日に終了した事業年度	2007年
基本的1株当たり当期純利益	¥ 43.61
希薄化後1株当たり当期純利益	40.24

プロフォーマ情報は比較目的のみに作成されており、買収が期首時点で行われた場合の経営成績もしくは将来における経営成績を示唆する目的はありません。



ERNST & YOUNG SHINNIHON
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3,Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku,Tokyo,Japan 100-0011
C.P.O.Box 1196,Tokyo,Japan 100-8641

Tel:03 3503 1191
Fax:03 3503 1277

株式会社東芝
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及び子会社(以下「会社」)の2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは財務報告に係る会社の内部統制の監査は行っていない。私どもの監査は、適切な監査手続きを計画するための基礎として財務報告に係る会社の内部統制を考慮に入れているが、財務報告に係る会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的としていない。従って、私どもはそのような意見は表明しない。また監査は財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討並びに財務諸表全体の表示について評価することを含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

2008年及び2007年3月31日に終了する2事業年度において、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報の開示がなされていない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、会社の連結財務諸表の開示を完全に行うため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められる。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いては、上記の連結財務諸表は、株式会社東芝及び子会社の2008年及び2007年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

連結財務諸表に対する注記2に記載されているとおり、2007年4月1日より株式会社東芝及び国内子会社は、減価償却の方法を変更した。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

Ernst & Young ShinNihon

2008年6月25日

株式会社 **東芝**

